

様式Q

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
河北郡市地域	かほく市、津幡町、内灘町、河北郡市広域事務組合	平成28年度～令和4年度	平成28年度～令和4年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	8,671 t	8,445 t	10,600 t	126 %
	1事業所当たりの排出量	2.21 t	2.15 t	2.70 t	126 %
	生活系 総排出量				
	1人当たりの排出量				
合 計	事業系生活系総排出量合計	26,549 t	25,748 t	26,877 t	104 %
	下水汚泥排出量				
再生利用量	集団・拠点回収量	2,826 t	2,891 t	2,032 t	70 %
	直接資源化量	676 t	769 t	346 t	45 %
	処理後資源化量	680 t	654 t	546 t	83 %
	総資源化量	4,182 t	4,315 t	2,924 t	68 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)				
最終処分量	事業系生活系埋立最終処分量	4,523 t	3,868 t	4,015 t	104 %
	下水汚泥埋立最終処分量				

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

1. 排出量に係る目標を達成できなかった要因

- ・事業系総排出量については、令和5年7月に発生した豪雨や令和6年能登半島地震による災害ごみを事業系総排出量に計上していることが要因として挙げられる。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行後、不用物を随時整理・排出する傾向が継続していることも要因として考えられる。

2. 再生利用量に係る目標を達成できなかった要因

- ・災害ごみ等への資源物の混入、分別排出の不徹底等が要因として考えられる。
- ・集団回収量の減少傾向に顕著に表れているが、新型コロナウイルス感染症の流行による活動の自粛、経済情勢の悪化等も影響したと考えられる。
- ・店舗や民間業者による資源化(資源物回収)ルートへ流れる量が増加したことも要因として考えられる。

3. 最終処分量に係る目標を達成できなかった要因

- ・最終処分量の増加は、事業系生活系総排出量の増加に概ね比例したものと考えられる。
- ・事業系生活系総排出量に対する比率(割合)については、災害ごみ等に混入していた可燃物の比率が高かったことにより目標を達成したと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和13年度まで(河北郡市地域循環型社会形成推進地域計画「第2期」予定期間の翌年度)

1. 排出量に係る目標達成に向けた方策

今後は、不用物等を可能な限り再利用、再資源化するよう、広報誌やHP等による周知、啓発等をこれまで以上に推進する。

2. 再生利用量に係る目標達成に向けた方策

今後は資源物の分別排出の徹底(分別回収率の向上)等について、広報誌やHP等による周知、啓発等をこれまで以上に推進すること

はもとより、店舗や民間業者による資源化(資源物回収)ルートの実況把握、総資源化量の正確な把握手法について調査・検討を進める。

3. 最終処分量に係る目標達成に向けた方策

ごみの排出抑制が最終処分量の削減に直結することが確認されたため、ごみの排出抑制について、これまで以上に啓発等を推進するほか、中間処理施設(新クリーンセンター、リサイクルセンター)における適正処理を引き続き実施していく。

(都道府県の所見)

民間拠点回収施設の増など、ごみ処理を取り巻く環境が大きく変化したことを十分に踏まえ、本改善計画書に掲げる方策等を着実に実施し、より多くの指標で目標が達成されるよう努められたい。

(技管協の所見)

目標を達成している。